

2023年度 事業報告

常務理事 胎中晴美

過去3年間、社会全体が今までに経験したことのないコロナ禍に接し、戸惑いと混乱の中で生活していたが、6月からの新型コロナ感染症が5類相当となり、社会全体の活動も徐々に変化している。当法人においても少しずつ活動の場を広げていった。しかし、新型コロナ感染症そのものが終息したのではなく、罹患率は大きく変わっていない現状があった。各事業においては、今までコロナ感染症への在宅支援補償があったものが6月以降無くなり、減収となった面もある。しかし、この3年間で衛生管理に対する職員、利用者、ご家族等の認識もかわり徐々に防止に対応できている。

また、この間、リモートワークや ZOOM 会議の普及により、今までにはない IT 活用による情報伝達の仕方（集会、研修会、会議等々）が当たり前になり、地域社会との関わり方にも変化があった。便利な反面、顔の見える、握手の出来る関係性があったこそ、お互いをより理解できることも多いのではないかと感じることもある。今までのように地域社会との隔たりのない交流が早く元の形に戻ることを期待する。

〈 組織編制の組み換え 〉

今年度は、法人としての組織編成を組み替えた。胎中統括施設長が常務理事という立場で法人全体の運営業務に専任することとなり、統括施設長の後任は久永施設長が就任した。また、サポートシステムあゆみの施設長として松山氏が就任し、事務長を退任した。これに伴い会計関係においては会計主任（河原）と会計責任者（久永）、統括会計責任者（胎中）を置き、チェック機能を強化した。

法人全体として統括施設長を中心に4人の施設長が各事業所の運営に責任をもって遂行できるよう、業務分担を行い、法人の運営にも積極的に関与してもらえるよう体制を整えた。毎月1回の運営会議を基本に、必要に応じた相談、連絡、報告を行い法人の理念に則り運営ができるよう取り組んでいる。

（2023年度の計画の振り返り）

1, 事業の形態の変更と連携。

- ・新棟増築が6月に完成し、7月より新たな形態の施設運営となる。生活介護と放課後等デイサービスの子供たちとの棲み分けが明確となった。これに伴い、法人全体の活動場所の整備を実施し、利用者にとっても活動しやすい環境となった。
- ・各施設長のスキルアップと今後の運営にとって必要な会計研修においては谷野会計事務所の所長による定期的研修の機会をもち、計算関係書類の見方、読み取り、予算決算作成等の研修を継続している。

2, 研修事業の充実

◎虐待防止の研修

年3回の虐待防止委員会を開催し、マニュアルの作成、職員全員への周知、研修会を実施

した。職員間でのヒヤリハットや事故情報の開示を行い、風通しの良い職員環境に努めた。特に身体拘束の禁止については、職員への周知徹底を行った。

◎職員のスキルアップ研修の充実

2ヶ月に1度施設の営業を14時までとし、16時から職員研修ができるよう取り組んだ。職員の支援スキルの向上、基本的な法整備、あゆみの理念等々テーマ別にグループワークも活用し、できる限り参加者が発言できるような環境で行った。

3、相談支援事業の充実

利用者及び家族の高齢化に対応するため、多種事業所との連携を取り対応を進めた。特に、ひとり生活の利用者に対するの権利擁護関連の事業とも連携し、本人らしい生活が継続できるよう支援していった。

児童から成人まで幅広いニーズに対応できるよう、研修会等へ積極的に参加している。

4、グループホーム増設の計画

- ・奈良市における土地活用の関連で、計画中のGH建築のハードルが高くなっている。予定している土地が調整地域であるため、奈良市開発局との話し合い、農地委員会の申請、近隣住民の認可等々の要件が今まで以上に難しくなっている。今後も継続的に行政との話し合いを続けることとした。
- ・短期入所の機会を多く設け、利用者及び職員の宿泊経験を積む機会とし、GH希望者のニーズに応えていった。

4、地域との連携活動の再開

- ・平城小学校2年生の児童との交流会、近隣の中学校の職場体験、実習、奈良大学学生の社会体験実習等の受け入れを再開した。
- ・イベント等を開催しての地域ボランティアの受け入れには、コロナ禍の関係上まだ行っていない。また、地域のお祭りには、パンの販売で職員が出店した。
- ・地域社会福祉協議会の研修会に障がい者への理解促進のための講演を行った。

6、災害及び感染症対策の取り組み

- ・自然災害対応、感染症対応の各BCPの作成を行った。
- ・万が一災害及び感染症等が起こった場合、法人として関連機関との連携を持ち迅速に行動できる指針となっている。

2024年3月現在の状況

利用契約者	生活介護(57名) 就労継続支援B型(14名) 放課後等デイS(48名) 居宅等契約者(107名施設利用は含む)
常勤職員数	45名
非常勤職員数	49名
年間開所日数	260日